

標準仕様書

(1) 標準仕様書

総 則

1. 下水道工事の施工に関する一般事項は「標準仕様書」による他、「石川県土木工事共通仕様書」「石川県土木工事施工管理基準」各規定に準じて行うものとする。
2. 受注者は工事の施工にあたり、道路法、道路交通法、騒音規制法、労働基準法、建設業法、建設工事講習災害防止対策要綱、その他関係法規を遵守しなければならない。

第1章 一般仕様

本工事に対し必要な仕様は次のとおりとする。

(交通規制及びその他注意事項)

1. 工事施工に際しては、交通、水利、その他公衆に迷惑を及ぼさぬよう留意し、それぞれの策を講ずること。
2. 工事施工に関しては、道路標識令の規定による標識を立て、かつ交通制限をしようとするときは関係官公署と連絡の上、所定の標識を立て、また夜間注意灯、安全柵等の危険防止および交通の安全を図り、工事中事故の起こらぬよう留意すること。

(工程表)

3. 工事施工に先立ち、工事施工の準備、方法、期間等による計画はあらかじめ監督員と協議し、承諾を受けて工程表を提出するものとし、工事工程に変更のある場合は、その都度変更工程表を提出すること。

なお、軽微なものに関してはこの限りでない。

(建物の出入口)

4. 道路を横断する箇所、官公署、学校、病院等の出入口その他、一般家屋においても必要のある場合は、その出入口に対し必要相当な設備を命ずることがある。

(夜間作業)

5. 工事施工上夜間作業の必要があるときは、監督員の承認を得ること。また監督員が必要であると認めたときは、夜間作業を命ずることがある。

(工事による被害)

6. 工事により第三者に被害を及ぼしたときは、受注者の責とし、これに要する費用は受注者の負担とする。

(支給材料)

7. 工事施工中は、地下の既設物件に支障を及ぼさぬよう相当の防護工を施すこと。もし既設物件に損傷を及ぼし、又は便宜上取り壊しを行ったときは、受注者がこれを復旧するものとする。

ただし、監督員が工事進行中当然支障ある地下埋設物であると認めた場合は、発注者側で当該地下埋設物を移設するものとする。この場合、受注者は、これに協力するものとする。

(疑義)

8. 本工事施工において疑義が生じた場合は、監督員と協議し定めるものとする。

第2章 材 料

(材料の規格)

1. 本管材料は下記の規格によるものとする。

(1) ヒューム管の材料は、日本下水道協会規格 (JSWAS A-1)

(2) 推進管の材料は、(ϕ 250 mm \sim ϕ 700 mm,) 日本下水道協会規格 (JSWAS A-6)
(ϕ 800 mm \sim ϕ 3000 mm) 日本下水道協会規格 (JSWAS A-2)

(3) 硬質塩化ビニル管の材料は、日本下水道協会規格 (JSWAS K-1)

(4) ダクタイル鋳鉄管の材料は、日本下水道協会規格 (JSWAS G-1)

(検査)

2. 工事用材料は、使用前にその品質、数量、寸法等の検査を受けなければならない。不合格品は使用してはならない。

第3章 工事一般

(施工計画書)

1. 受注者は、工事着手に先立ち、施工計画書を作成し、監督員に提出すること。
2. 施工計画を定めるにあたっては、施工現場の地質状況、埋設物の位置とその規模、交通状況及び家屋の密集度等現場の施工環境に十分留意し、工事の安全かつ円滑な施工の確保と公害防止に努めること。
3. 施工計画の内容について、監督員が「再検討」を指示した場合は、その内容について再度検討のうえ提出すること。
4. 受注者は、監督員に提出した施工計画書に従って工事を施工すること。
5. 施工計画書は一括して提出すること。ただし、やむを得ない理由により、監督員の承諾を得た場合は、これを分割して提出することができる。
6. 施工計画書記載の内容を変更するときは、当該事項の施工前に監督員に申し出て、新たに変更した施工計画書を提出すること。

(事前調査)

7. 受注者は、工事着手に先立ち、下記の調査のうち当該工事に必要な調査を実施して、その結果を所定の様式により監督員に提出すること。
 - (1) 工事損害補償に係る家屋等の事前調査。
 - (2) 各企業者の管理台帳及び試験掘による「試験掘調査報告書」。
 - (3) 酸素欠乏空気発生防止及び井戸枯れ把握に係る井戸分布調査。
 - (4) 地質性状及び地下水位等の調査に係るボーリング調査。
 - (5) 薬液注入工事に伴う調査。
 - (6) その他必要な調査。
8. 前項の調査に関する試験掘及びボーリング箇所等の詳細については、監督員と協議すること。

(施工管理)

9. 受注者は、工事の出来形及び品質が設計図書に適合するよう十分な施工管理を行うこと。
10. 監督員が工事の出来形及び品質を確認するため、必要な資料の提出を求めたときは、速やかに提出すること。
11. 工事は、施工計画に定められた順序に従ってするものとし、次の工程に進む場合は、必ず前の工程を完了させ、その点検を行うこと。
12. 構築物は、それぞれの工程が完了するごとに監督員の確認を受けること。
13. 工事の施工にあたっては、監督員の指示に従い、他の工事との連絡を密にして、工事に円滑化を図るとともに、既存施設の機能、運営に支障をきたさないよう特に留意すること。

(安全管理)

14. 受注者は、労働災害、公衆災害及び物件損害等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」及び「建設工事公衆災害防止対策要綱」等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分に講ずること。
15. 工事が他の工事と競合又は隣接する場合は、相互に協調を図り、安全管理に万全を期することはもちろんの事、トラブル等の起こらぬよう考慮すること。
16. 工事中は、気象情報等に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合は、直ちに対処できるように必要な対策を講じておくこと。
17. 火薬類、劇物類、ガソリン、ガソリンボンベ等の危険物を取り扱い、又は保管する場合は、関係法令に定める危険物取扱主任者を定め、当該危険物取扱主任者の指示に従い、適切に行うこと。
18. 工事中は、水陸交通及び流水等を阻害し、一般公衆に迷惑を及ぼすことのないよう努めること。
19. 工事用資機材、残材、発生材等は、交通及び保安上の障害とならないよう整理し、できる限り速やかに現場外へ搬出処理して、作業現場を常に整頓しておくこと。
20. 工事に圧気を併用する場合は、施工に先立ち、所轄労働基準監督署に「圧気工法作業開始届」を提出し、その写しを監督員に提出すること。

(掘削)

21. 掘削は、図面の形状寸法に合わせ、構造物基礎面基準面より深掘りすることのないように注意し、また凸凹の無いようにすき取らなければならない。
22. 埋戻しは、部分的に構造物が完了したときに、特に監督員の指示により構造物に左右均等になるように埋戻し、厚さ 20cm 毎に転圧機を用い、入念に締固めること。

埋戻し（在来土）材料使用基準について

埋戻し材料として在来土を使用する場合は、下記の規定に適合するものとする。

- ・最大寸法 100mm
- ・4760 μ (No.4) フルイ通過量 25～100%
- ・74 μ (No.200) フルイ通過量 0～25%
- ・塑性指数 10 以下（道路土工 施工指針 P.223）

(残土処分)

23. 一般に市街地の道路の掘削であるから特に交通上の問題に留意し、掘削土砂は速やかに運搬すること。

(基礎工)

24. 図面指示寸法どおりに十分な突き固めを行うこと。

(管渠布設)

25. 管渠の布設は、中心線が直線となり、かつ縦断図に示された管勾配が正確であるよう基礎上に堅固に据え付けて布設すること。枥取付管の取付位置は、枥位置との関係に特に留意し、監督員の指示により施工すること。

(切管及び取付ソケット管の施工)

26. 管切断及び取付ソケット管のための削孔は、管切断の切り口が凸凹の無いよう、削孔は、定規をあて余分に削り取らないよう、又、ひびわれ破損など起こさぬように注意すること。

(人孔)

27. 人孔は、構造図により管渠工事とともに順次築造すること。人孔に取付けるべき流入管は、縦断図に示された管底高及び勾配により正確に取付け、漏水等が生じないよう目地仕上げ等を入念に行う。

(路面復旧)

28. 埋戻し後、路面不陸整正をし、転圧後、設計による路面復旧を行う。また、舗装仮復旧から本復旧までの間に沈下等が生じた場合は、受注者の責とし、これに要する費用は、受注者の負担とする。

(写真調査)

29. 本工事は、地下に埋設されるため、監督員の指示に従い写真を撮影し、検査の対象とすること。この費用については、受注者の負担とする。

(工事日誌、材料検収簿)

30. 受注者は、日々の工事日誌、材料検収簿を作成し提出のこと。

(土留め工)

31. 工事施工に先立ち受注者の責において十分現場の状況（土質、地下水、地下埋設物、隣接家屋、その他）を調査把握し、事前に被害の防止対策を検討し、工事に着手しなければならない。

(汚水枥取付管の材料)

32. 硬質塩化ビニル管（以下「塩ビ管」という。）の材料は、JSWAS K-1「下水道用硬質塩化ビニル管」によること。
33. 日本下水道協会の認定工場において、製造又は取り扱っている製品（滑材、接着剤、接合材、ゴム輪、塩ビ管用仮蓋等を含む。）とすること。

(取付管の布設)

34. 管の接合は、接着剤接合、ゴム輪接合又は併用接合とし、侵入水等が生じないように入念に行うこと。接合は本管側から進めて、寸法出しは正確にすること。
35. 布設の際は、受け口を上流とし、床つけ面を荒らさないよう注意して、支管部分に曲げ荷重を発生させないよう管下端の空隙は十分に埋戻し材を充填し突き固めること。

(汚水柵設置)

36. 円形で強度及び耐久性のあるプラスチック製（硬質塩化ビニル、ポリプロピレン等）とすること。内径又は内のりを 20cm～50cm とし、適用深さは、原則として 1.5m 以内で使用する。

ふたは、硬質塩化ビニル製、レジンコンクリート製、鋳鉄製（ダクタイルを含む）及びその他堅固で耐久性のある材料で造られた密閉ふたとし、中央に輪島市章入りのものとする。

(後片付け)

37. 舗装切断による排水、釜場排水等により道路側溝に多量の土砂が堆積しているので、取り除くこと。

(検査)

38. 管渠の接続状況等、目視できない部分については、テレビカメラによる検査を行う。これに要する費用は、受注者の負担とする。

(会計検査)

39. 会計検査受検のための管内清掃等に要する費用は、受注者の負担とする。

(契約後の疑義)

40. 工事見積にあたっては、設計内容について疑義を十分正しておくこと。契約後設計書及び仕様書に疑義が生じたときは、すべて本市の指示に従うものとする。

特記仕様書(追加)

1. 受注者は、契約後直ちに現地調査を行い、設計内容を確認し、相違があれば監督員に連絡すること。
2. 設計変更の生じた工事について受注者は、監督員に次の事項について資料を作成のうえ提出すること。
 - (1) 設計変更に係る図面の作成
 - (2) 設計変更に係る数量の作成
 - (3) その他、監督員が必要と認めるもの
3. 道路通行禁止・制限等の申請について、制限実施予定日の一週間以上前に関係機関（輪島警察署、輪島市建設部土木課）に必要書類を提出のこと。ただし、国・県道の場合には、別途監督員に協議すること。
4. アスファルト・コンクリート殻等の建設廃材処理については、下記の処理場まで運搬廃棄し、工事竣工検査に写真・伝票（マニフェスト）等を確認できるよう整理し提出すること。
 - (1) アスファルト殻：大同開発(株)・・・輪島市三井町洲衛 13 字 23-5
TEL.0768-26-1118
→<03-1>中間処理（破碎）
 - (2) コンクリート殻：(株)中部資源再開発・・・鳳珠郡能登町字大田原ヌ 6-1
TEL.0768-67-2214
→<53-4>中間処理（破碎）
5. 現場発生土について
【標準仕様書第 3 章 23.】を遵守のうえ、下水道工事にかかる現場発生土は、下記の処理場まで運搬、処理し、工事竣工検査に写真・伝票（マニフェスト）等を確認できるよう整理し、提出すること。
・ 門前建設業協同組合・・・輪島市門前町鍛冶屋ソ-19 他 6 筆
TEL 0768-42-0337
 - (1) 受入地周辺整備費は、全土量を対象として変更設計時に積上げ精算するものとする。
(受入地周辺整備費については、対象土量に応じて上限額の設定あり)
 - (2) 関係機関（輪島市農業委員会・道路管理者・河川管理者等）への各種届出・許可申請等の事務手続きに関する措置を適切に行うこと。
 - (3) 残土処分位置平面図（経路表示）を搬入開始以前に監督員に提出すること。
6. 事業損失防止施設費について
 - (1) 建物等事前調査は、共通仮設費（事業損失防止施設費）により積上げ計上するもの

とする。

(2) 当該調査は、原則として工事箇所面に面する建物等の壁面から 5.0m に係る範囲を部屋単位で調査するものとする。ただし、指定された範囲外で当該工事による影響が懸念される部屋や他の家屋については、受注者の責任において適宜調査を実施することはこの限りではない。

(3) 当該調査については、建築に関する専門的な知識を有する補償コンサルタント等に委託し、調査後に報告書を提出するものとする。

(4) 打合せ協議については、発注者・受注者・調査委託業者との三者で実施するものとする。これらの実施内訳として、調査着手前の初回打合せと報告書提出時の最終打合せの 2 回は、必須事項として実施する。また、中間打合せは、調査の重要な区切り及び案件が生じた場合に行うものとし、その回数は、内容等を考慮して必要に応じて実施するものとする。

7. 公共柵設置について

【標準仕様書第 3 章 36.】を遵守のうえ、「公共柵設置位置調査」にあたっては、家屋所有者に水周等の聞き取り及び現地調査を入念に行い、将来の排水設備工事に支障の無いよう公共柵の設置位置・設置深を提案し決定すること。調査不備により支障が生じた場合は、不可抗力と認められるものを除き、受注者の責任において手直しを実施するものとする。

8. 舗装仮復旧の管理期間と実施要領について

舗装仮復旧は、路盤材等の飛散防止を含む道路通行者の安全確保や埋戻転圧後の自然圧密沈下による路床安定を期待するものである。したがって、舗装仮復旧までの路面管理（舗装仮復旧管理）については、竣工検査以後も引き続き点検・修繕を受注者の責任において適宜実施するものとする。なお、舗装仮復旧は即日実施を原則とするが、これにより難しい場合には、その都度監督員と協議のうえ、適切な指示を受けること。